

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	1 公民協働による地域福祉活動の推進
具体的施策	1 お互いに顔の見える関係づくり～地域住民間の交流の促進～
評価基準	市報やホームページ等で地域活動などについての情報の周知や円滑な活動ができるよう支援が図られたか。 地域の各種団体と関係機関の情報交換が定期的に行われたか。

評価の平均点数 3.3点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
自治会活動関係事業	市民自治推進室	B	最も大きな地域団体である自治会に加入いただくことで、地域住民間の交流促進を図るべく、市報や市のホームページにて加入促進記事を掲載している。 また、自治会内での会長職の移行期を目安に、市が作成したハンドブックを単一自治会に送付し、引き継ぎが円滑に行われるよう支援している。 その他、転入者に向けては、転入時の窓口にて加入促進のリーフレットを個別配付するなど、適切な媒体による適切な情報提供ができていていると考えている。	市報すいた掲載回数 吹田市ホームページ更新回数	市報すいた4月、6月、11月号に記事掲載 うち6月号は特集を組み、1ページ全面での記事を掲載した 吹田市ホームページの記事を更新（7月）	市報すいた4月、8月、11月号に記事掲載 吹田市ホームページの記事を更新（7月）	
—	社会福祉協議会	B	地域課題に対する新たな取組など、身近な地域での福祉活動が活発に展開されている。	グループ援助活動の延べ参加者数、延べ参加福祉委員数。	グループ援助活動参加者数 ・参加者：延べ66,530人 ・参加地区福祉委員：延べ16,714人	グループ援助活動参加者数 ・参加者：延べ67,611人 ・参加地区福祉委員：延べ15,505人	

1 お互いに顔の見える関係づくり～地域住民間の交流の促進～

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
地域支えあいネットワーク推進事業	福祉総務課 (社会福祉協議会)	A	研修や交流会などを通して、情報交換できる場を設け、さらに連携・協働が図れるよう取り組んだ。	①施設連絡会・地区福祉委員会研修交流会参加者数 ②集いの場交流会参加者数 ③これからの考える交流会参加者数	①施設連絡会・地区福祉委員会研修交流会「広報」研修会延べ2回 ・施設：延べ34人 ・福祉委員会延べ67名 「災害」研修 参加者数：103人（施設：53人、福祉委員会：50人） ②集いの場交流会参加者数：49団体、109人 ③これからの考える交流会参加者数：5ヶ所延べ6回、延べ213人	①施設連絡会・地区福祉委員会研修交流会参加者数：205人（施設：86人、福祉委員会：79人、ボランティア連絡会：37人） ②集いの場交流会参加者数：47団体、129人 ③これからの考える交流会参加者数：7ヶ所、延べ261人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	1 公民協働による地域福祉活動の推進
具体的施策	2 地域福祉にふれられる学習機会の充実～人権意識、福祉意識の向上～
評価基準	地域福祉に関する情報提供（福祉教育、出前講座、イベント、情報媒体の活用など）が行われたか。

評価の平均点数 3.3点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
地域福祉計画推進事業	福祉総務課	B	市報、ホームページ、ポスター等により周知を図った。 また、福祉関係者以外の参加が平成28年度と比較すると増えていることから、一般の方への福祉意識の向上が図られてきていると考えられる。	フォーラムの参加者数	参加者 92人 (うち福祉関係者51名)	参加者 92人 (うち福祉関係者65名)	
障害者基幹相談支援センター事業	障がい福祉室	B	市報に掲載し啓発を行うことで、市民の人権意識、福祉意識の向上を図った。	指標なし。	平成29年12月号に障がい者週間の記事を掲載した。	平成29年4月号に障害者差別解消法について両面見開きで記事を掲載した。	
生涯学習出前講座	まなびの支援課	B	様々なメニューも充実してきており、依頼件数も増加してきている。また、独自で出前講座を実施する室課も出てきている。	生涯学習出前講座の依頼件数	生涯学習出前講座 51件	生涯学習出前講座 51件	
社会福祉活動補助事業	社会福祉協議会	A	学校からの依頼に対し、地区福祉委員やボランティア、福祉施設の協力を得て、小中学校の生徒に福祉教育を積極的に行った。その結果、実施校・実施生徒数・参加ボランティア数の全てが増加した。	①福祉教育参加者数（実施校/実施児童・生徒数/参加ボランティア数） ②夏のボランティア体験プログラム参加者数	①福祉教育参加者数・実施校：30校 ・実施児童・生徒数：延べ11,627人 ・参加ボランティア数：延べ660人 ②夏のボランティア体験プログラム参加者数：延べ100人	①福祉教育参加者数・実施校：35校 ・実施児童・生徒数：延べ11,407人 ・参加ボランティア数：延べ619人 ②夏のボランティア体験プログラム参加者数：延べ93人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	1 公民協働による地域福祉活動の推進
具体的施策	3 福祉活動の担い手づくり～地域福祉活動への参加の促進～
評価基準	各世代にボランティア活動に関するPRが行われたか。 円滑にボランティア活動が行えるよう支援が図られたか。

評価の平均点数 3.2点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
市民公益活動センター事業	市民自治推進室	A	福祉活動を含む市民公益活動の入口として、個人で単発短時間で取り組める「ぶちボラ」の情報提供、市民公益活動の担い手づくりとして「enカレッジすいた」の講座の開催など、それぞれに応じた支援を行い、市民公益活動への参加の促進が図られていると考えられる。	ぶちボラ年間参加者数	年間参加者数77名	年間参加者数18名	
				講座「enカレッジすいた」の参加者数	参加者数28名	参加者数22名	
				—	出展団体を公募したことで新規団体の協力が得られた。また、企画・運営主体を実行委員会からまちあそびプロジェクトという形に切り替えて取り組んだ。	大学のサークル単位で、実行委員に参加してもらえた。5周年企画（かえっこパレード、かえりニック等）は、大学生を含む実行委員の発案により実施することができた。	
				—	ラコルタwebやメルマガなどで広報。分野やセクターを超えた連携・マッチングの支援を行うことで、交流・連携を生み出す事業へ発展させることができた。	昨年度の継続支援。ラコルタwebやメルマガなどで広報。	

3 福祉活動の担い手づくり～地域福祉活動への参加の促進～

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
こどもプラザ事業	青少年室	B	「放課後子ども総合プラン」に基づき全36小学校区での「太陽の広場」の実施や体験活動の場となる「地域の学校」の開催にあたり地域における子供たちを守り育てる環境づくりを通じた健全育成を図ると共に、地域教育コミュニティの形成を担った。	こどもプラザ事業の実施回数	2,222回	2,250回	
青少年リーダー講習会事業	青少年室	B	過去の参加者がリーダーとして本事業へ参加した。申込人数について、減少している一因として、子供の選択肢の増加が考えられる。	事業申込人数	70人	81人	
地域支えあいネットワーク推進事業	社会福祉協議会	B	ボランティアの裾野を広げるべく男性向けの「特技ボランティア養成講座」の実施や、ボランティアフェスティバルでも学生をターゲットにしたイベントを盛り込むなどの企画を考え実施した。	①各ボランティア養成講座 ②夏のボランティア体験プログラム ③吹田ボランティアフェスティバル	①ボランティア各講座の参加者数 ・歌体操ボランティア養成講座：延べ138人 ・歌体操ボランティア養成講座：延べ96人 ・傾聴ボランティア養成講座：延べ242人 ・精神保健福祉ボランティア養成講座：延べ56人 ・ボランティア入門講座：16人 ②夏のボランティア体験プログラム参加者数：延べ100人 ③吹田ボランティアフェスティバル参加者数：約1,671人	①ボランティア各講座の参加者数 ・歌体操ボランティア養成講座：延べ241人 ・特技ボランティア養成講座：延べ38人 ・精神保健福祉ボランティア養成講座：延べ46人 ・ボランティア入門講座：20人 ・高校生防災セミナー：10人 ②夏のボランティア体験プログラム参加者数：延べ93人 ③吹田ボランティアフェスティバル参加者数：約1,300人	

3 福祉活動の担い手づくり～地域福祉活動への参加の促進～

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
			<p>新たにフルカラーで、主に写真を用いた掲示板用の社協だよりを発行し、地域福祉活動をPRした。</p>	<p>市報すいた発行部数 すいた社協だより発行部数</p>	<p>①市報すいた発行部数/1回：約177,000部 ②すいた社協だより発行部数/1回：14,000部 ③すいた社協だより（掲示板用）年1回：2500部</p>	<p>①市報すいた発行部数/1回：約177,000部 ②すいた社協だより発行部数/1回：94,300部</p>	
			<p>さまざまなボランティア相談に対して、電話だけではなく対面して丁寧に聞き取り、コーディネートを行った。また、障がいのある学生へのボランティアによる継続支援も、学校やボランティア団体と連携してコーディネートをした。</p>	<p>ボランティア相談数</p>	<p>ボランティア相談件数 ・依頼者の相談：128件 ・活動希望者の相談：131件</p>	<p>ボランティア相談件数 ・依頼者の相談：138件 ・活動希望者の相談：127件</p>	

次ページに続く

3 福祉活動の担い手づくり～地域福祉活動への参加の促進～

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
—	社会福祉協議会	B	<p>新たな試みとして、団体同士の交流や情報交換を目的に、ボランティアセンター登録94団体に呼び掛け、団体交流会を開催した。</p> <p>70周年を記念した共同募金フェスティバルの実施や吹田オリジナルDVDの作成などを作成し、募金の目的や用途を分かりやすく説明する工夫をした。</p>	<p>①ボランティア各講座の参加者数 ②吹田ボランティアフェスティバル参加者数 ③その他</p> <p>①共同募金委嘱式並びに説明会参加者数 ②すいた社協だより発行部数</p>	<p>①ボランティア各講座の参加者数 ・歌体操ボランティア養成講座：延べ96人 ・傾聴ボランティア養成講座：延べ242人 ・精神保健福祉ボランティア養成講座：延べ56人 ・ボランティア入門講座：16人 ②吹田ボランティアフェスティバル参加者数：約1,671人 ③その他 夏のボランティア体験プログラム参加者数：延べ100人 ボランティアセンター登録団体交流会 41団体64人参加</p> <p>①共同募金委嘱式並びに説明会参加者数：115人 ②すいた社協だより発行部数/1回：14,000部</p>	<p>①ボランティア各講座の参加者数 ・歌体操ボランティア養成講座：延べ138人 ・傾聴ボランティア養成講座：延べ241人 ・特技ボランティア養成講座：延べ38人 ・精神保健福祉ボランティア養成講座：延べ46人 ・ボランティア入門講座：20人 ②吹田ボランティアフェスティバル参加者数：約1300人</p> <p>①共同募金委嘱式並びに説明会参加者数：115人 ②すいた社協だより発行部数/1回：94,300部</p>	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	1 公民協働による地域福祉活動の推進
具体的施策	4 災害に備える支え合いの仕組みづくり～災害時要援護者への支援～
評価基準	災害時要援護者の安否確認や避難誘導などの支援が適切に行える体制づくりの促進が図られたか。 福祉避難所への備蓄品の整備及び「福祉避難設置及び運営マニュアル」の整備が推進されたか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
災害時要援護者支援事業	福祉総務課	B	福祉避難所に指定した施設に対して、予算内で、施設側の希望する福祉避難所に相応しい備蓄品を配備している。	福祉避難所に指定をした施設数及び備蓄品の配備した施設数。 (現在、28施設すべてに配備が完了) 福祉避難所設置・運営マニュアルについては平成29年(2017年)3月に策定済み。	福祉避難所の指定 0件 備蓄品の配備 0件 (全指定施設に配備済)	・民間の1施設を福祉避難所に指定 (合計28施設) ・8施設に備蓄品を配備(全施設配備済) ・平成29年(2017年)3月に「福祉避難所設置・運営マニュアル」を策定済	
			災害対策基本法の改正により従来の「手上同意方式」から、「行政情報集約方式に変更となりました。名簿の対象者や内容が大きく変更したため、改めて協定を結び直す必要がありますが、平成27年度、28年度については、協定締結の実績がありません。	—	「吹田市災害時要援護者支援に関する協定書」の協定締結数5地区	—	
			地域支援組織との協議の際に、名簿の活用や取扱いについて説明を行っている。 また、ホームページでの周知も行っている。	—	平成30年1月21日に亥の子谷デイサービスセンターで行われた福祉避難所開設訓練を視察し、その様子をホームページで報告した。	—	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	1 公民協働による地域福祉活動の推進
具体的施策	5 地域で活動する諸団体への支援
評価基準	地域で活動する各種団体（自治会、民生委員・児童委員、保護士、青少年指導委員会、高齢クラブなど）の活動内容を広く周知することができたか。 各種団体の支援や団体間の交流を支援することができたか。

評価の平均点数 3.2点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
自治会活動関係事業	市民自治推進室	B	概ね小学校区単位にて結成されている各地区連合自治会等に対して、積極的な行政情報の発信、補助金等による自治会活動の支援を行っており、防災・福祉・文化・地域の親睦といった、自治会が担うコミュニティ機能の増進に寄与した。市と各地区連合自治会等との事務連絡会の開催など、緊密な情報連携の手法について、今後検討を深める必要がある。	自治会活動助成金の交付地区数	34地区	34地区	
地域スポーツ促進事業	文化スポーツ推進室	A	平成27年度から毎年度参加者数が増加している。各地区での健康に対する意識が高まっていると考えられる。	各地区行事の参加者数	23,010人	22,861人	
社会体育関係団体体育成事業	文化スポーツ推進室	A	平成27年度から毎年度参加者数が増加している。各団体の意識向上が図られている。	研修会参加者数	206人	194人	
各地区市民体育祭補助事業	文化スポーツ推進室	B	天候不良（予備日を含む）が原因により、5地区が中止となり、1地区においては、実施には至っていないが、おおむね計画通りに達成していると考えられる。	各地区市民体育祭の開催数	30地区(2地区は合同)	35地区（2地区は合同）	

5 地域で活動する諸団体への支援

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
子ども見守り家庭訪問事業	家庭児童相談課	C	民生・児童委員、主任児童委員に対し研修や意見交換を行いながら、協力して事業を実施することができましたが、訪問家庭の面談率向上や不在家庭のフォローなど、今後検討していく必要があります。	生後4か月までの乳児のいる家庭へ民生児童委員、主任児童委員等が訪問し、面談をした割合。	訪問し面談できた割合 57.5%	訪問し面談できた割合 56.8%	
福祉活動補助事業	福祉総務課	A	ホームページや市報等を通じて広く周知が行われたと考えられる。また、大学生のインターンシップを受け入れることによって、若年層への福祉活動への理解と将来の担い手づくりに効果があったと考えられる。	—	①大阪府の担い手づくりのプロジェクトに協力し、大学生3名をインターンシップとして受け入れた。 ②地域献血実施回数（献血者の配車台数）129回 ③ホームページや市報等を通じて各団体のPRを行った。	①ホームページに民生委員活動に関するQ&Aを記載した。また、活動をより具体的に紹介するため、写真等を掲載した。 ②地域献血実施回数（献血者の配車台数）135回 ③ホームページや市報等を通じて各団体のPRを行った。	
青少年指導員活動事業 地区青少年健全育成事業への助成事業	青少年室	B	人数については、減少しているが、吹田青少年野外コンサートや、全市一斉パトロール等、吹田市の青少年の健全育成のために、多角的な活動があった。	青少年指導員の委嘱人数	167人	172人	
地域教育コミュニティ事業	青少年室	B	市内全18中学校区の地域教育協議会において、地域の実情に応じ教育コミュニティ紙の作成、中学校でのフェスタ等の地域教育活動の実施や挨拶運動、清掃活動などの学校支援活動に取り組むことにより、学校・家庭・地域による地域学校協働活動が活発となり、教育コミュニティの形成と地域の教育力を高めることができた。	地域コミュニティ形成のための事業回数	188回	144回	

5 地域で活動する諸団体への支援

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
社会福祉活動補助事業	社会福祉協議会	B	紙媒体だけでなくホームページのリニューアルを図るなど、情報発信に努めた。	①市報すいた発行部数 ②すいた社協だより発行部数	①市報すいた発行部数/1回：約177,000部 ②すいた社協だより発行部数/1回：14,000部 ③すいた社協だより（掲示板用）年1回：2500部	①市報すいた発行部数/1回：約177,000部 ②すいた社協だより発行部数/1回：すいた社協だより発行部数/回：94,300部	
—	社会福祉協議会	B	新たに、高次脳機能障がい研修会家と家族交流会を実施するなど、関係機関と連携して取り組んだ。	①吹田コスモスの会交流会参加者数 ②高次脳機能障がい家族交流会参加者数	①吹田コスモスの会交流会参加者数：延べ145人 ②高次脳機能障がい家族交流会参加者数：延べ88人	①吹田コスモスの会交流会参加者数：延べ145人 ②高次脳機能障がい家族交流会参加者数：延べ115人	
			集いの場の交流会を、平成28年度より新たに開催し、意見交流できる機会を設けた。	①集いの場交流会参加者数 ②地区福祉委員研修会参加者数	①集いの場交流会参加者数：49団体、109人 ②地区福祉委員研修会参加者数：延べ287人	①集いの場交流会参加者数：47団体、129人 ②地区福祉委員研修会参加者数：延べ252人	
			集いの場の交流会に加えて、平成29年度には「支え合いの地域づくりフォーラム」を開催し、広く市民に呼び掛け、地域住民主体で考えていくきっかけづくりを図った。	①集いの場交流会参加者数 ②支え合いの地域づくりフォーラム参加者数	①集いの場交流会参加者数：49団体、109人 ②支え合いの地域づくりフォーラム：108人参加	集いの場交流会参加者数：47団体、129人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	1 公民協働による地域福祉活動の推進
具体的施策	6 みんなの居場所づくり
評価基準	住民が気軽に集まって交流できる場所や機会に対する支援が図られたか。

評価の平均点数 2.5点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
ふれあい交流サロン事業	高齢福祉室	C	平成29年度中の実施場所の増設には至らなかったものの、平成30年度に向けて補助内容の見直しを行い、新たに公募・事業実施するよう事業を拡充した。	実施場所数	実施場所数 4か所	実施場所数 4か所	
—	社会福祉協議会	B	集いの場の交流会や支え合いの地域づくりフォーラムを通じて、活動紹介や意見交流により、活動の活性化を図った。	①集いの場交流会参加者数 ②支え合いの地域づくりフォーラム参加者数	①集いの場交流会参加者数：49団体、109人 ②支え合いの地域づくりフォーラム：	集いの場交流会参加者数：47団体、129人	
			93の福祉施設が加盟する施設連絡会の地域貢献として、地区福祉委員会に対して協力できる内容を協力一覧表として提示している。また、CSWが福祉施設と地区福祉委員会が連携して活動できるコーディネートを実施している。	地区福祉委員会への協力一覧表配布数	地区福祉委員会への協力一覧表配布数：約150部	地区福祉委員会への協力一覧表配布数：約150部	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価(自己評価)

柱	1 公民協働による地域福祉活動の推進
具体的施策	7 安全対策(防災・防犯)の充実
評価基準	自主防災組織の結成と活動の促進を図ることができたか。 災害時における施設開設等に関する体制やマニュアルの整備等の推進が図られたか。 地域の連携や防犯設備の設置等により防犯力向上の推進が図られたか。

評価の平均点数 3.8点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
①地域防災計画推進事業 ②防災リーダー育成事業 ③防災用資機材給付事業	危機管理室	A	自主防災組織については、全34連合自治会単位での結成を目標に、各種事業を実施する中で、平成29年度についても1団体の新規団体の結成につながっている。年々、防災に関する市民の意識が高くなる一方で、その担い手の高齢化も進んでおり、地域のリーダー的存在の世代交代も含め、防災リーダーの育成に力を入れ、地域の防災・減災力の維持と向上に努めていく必要がある。	自主防災組織の結成数 (連合自治会単位及び単一自治会等単位)	①連合自治会単位 24団体 ②単一自治会単位 270団体 ※上記、連合自治会分を含む	①連合自治会単位 23団体 ②単一自治会単位 263団体 ※上記、連合自治会分を含む	
①地域防犯推進事業 ②吹田市防犯活動補助事業 ③青パト燃料支援事業	危機管理室	A	年間を通じて、防犯活動に対する支援策として、吹田防犯協議会への補助を行い、市もキャンペーン時に啓発活動を行っている。また、地域青パト隊に対する補助や安心安全マップの作成支援及び見守り活動団体に対する支援など、防犯活動を推進するために、協働して取り組みを進めている。	公民協働による地域防犯活動の取組状況	青色防犯パトロール隊意見交換会、地域安全運動(春・秋)、歳末警戒活動、ひたくり防止及び特殊詐欺被害防止キャンペーン、安心安全マップ作成支援(各小学校区)、地域青色防犯パトロール隊への燃料費等補助を実施	青色防犯パトロール隊パレード(すいた祭)、地域安全運動(春・秋)、歳末警戒活動、ひたくり防止キャンペーン、安心安全マップ作成支援(各小学校区)、地域青色防犯パトロール隊への燃料費等補助を実施	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
見守りの目拡大事業 (①公共施設等防犯カメラ設置事業・②安心安全ドライブレコーダー普及促進事業)	危機管理室	A	<p>地域の見守りの目を増やす施策として、防犯カメラについては、平成28年度から設置を進めており、犯罪認知件数の高い小学校区から設置を進めている。設置状況については、計画通りに進んでいる。</p> <p>ドライブレコーダーの普及促進については、当初予定台数には満たないが、高速道路での事故や犯罪捜査への活用事例等により、民間での設置が進み、普及が加速化されている状況にある。</p>	防犯カメラの設置台数や公用車へのドライブレコーダーの設置数、設置補助等を通じた見守り協力車両台数	<p>防犯カメラとしては、12小学校区180台を整備。また、江坂駅周辺の重点配置地区に6台を設置。</p> <p>ドライブレコーダーの普及促進については、公用車に14台設置し、市内事業者140台に対する設置補助を含め、見守り協力車両として390台あり。</p>	<p>防犯カメラとしては、12小学校区180台を整備。また、江坂駅周辺の重点配置地区に5台を設置。</p> <p>ドライブレコーダーの普及促進については、公用車に36台設置。</p>	
災害時要援護者支援事業	福祉総務課	B	<p>災害時のボランティア活動は多岐にわたるため、あらかじめ特技・資格などを含む個人登録をしていただくことで、迅速で効果的な被災者支援につなげることができる。</p>	—	<p>吹田社会福祉協議会と災害ボランティア事前登録制度について協議を行った。 (平成30年6月1日から受付開始)</p>	—	
—	社会福祉協議会	A	<p>災害時に吹田市社協が担うべき、災害支援について、吹田市と協定書を締結できたのは成果であった。また、吹田災害支援ネットワークでは多くの団体と災害をテーマに平時より研修や情報交換を実施し、連携促進に努めている。</p>	—	吹田災害支援ネットワーク参加者数：27人	吹田災害支援ネットワーク参加者数：29人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	2 福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりと総合的支援のネットワーク
具体的施策	8 意思が尊重され自分らしく暮らすために～権利擁護の推進と人権に関わる暴力の防止～
評価基準	配慮を必要とする人への理解促進が図られたか。 成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知と利用の促進が図られたか。 支援を必要とする方々を、関係機関と連携して早期に発見し、適切な対応を行えたか。 Wリボンプロジェクト（DVや児童虐待の防止）に関する理解を推進することができたか。

評価の平均点数 3.4点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
消費者啓発事業	市民総務室	B	吹田市内で被害の多い、還付金詐欺や悪質商法について、「くらしのかわらばん」の回覧や地域派遣学習会で、市民に周知することができた。	①「くらしのかわらばん」発行枚数 ②地域派遣学習会開催回数 ③地域派遣学習会参加者数	①44,000枚 ②10回 ③193人	①44,000枚 ②8回 ③176人	
児童虐待防止対策事業	家庭児童相談課	B	吹田市児童虐待防止ネットワーク会議を中心に関係機関が連携しながら、支援をしているが、平成29年度におきましては児童の死亡事案が1件発生した。今後、支援を必要とする児童への対応にあたっては、関係機関が更なる連携を図っていく必要がある。	児童虐待による死亡事案の発生件数	死亡事案 1件	死亡事案 2件	
認知症地域サポート事業	高齢福祉室	B	地域包括支援センターも含めた実行委員会で、単一自治会の特性を活かして、事業を実施した。地域住民を対象にした認知症サポーター養成講座や地域の高齢者見守り事業者への登録勸奨等のネットワーク構築に加えて、本事業に取り組んだことで認知症への理解がさらに深まった。また、高齢者見守り体制づくり講演会において活動報告をすることで、他地域への波及効果もある。	開催地域数 訓練参加者数 認知症サポーター養成数	開催地域数 1地域 訓練参加者数 78人 認知症サポーター養成数222人	開催地域数 1地域 訓練参加者数 100人 認知症サポーター養成数 436人	

8 意思が尊重され自分らしく暮らすために～権利擁護の推進と人権に関わる暴力の防止～

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
認知症サポーター養成事業	高齢福祉室	A	地域住民をはじめ、小中学校や大学、職域など幅広い対象に受講していただくことができた。本市における平成29年度末までの養成目標は21,700人であり、ほぼ目標数を達成した。受講者数は増加しており、認知症の正しい理解、認知症の人や家族への支援の在り方について普及啓発ができていると考える。	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成数 21,582人（累計）	認知症サポーター養成数 17,403人（累計）	
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉室	A	成年後見制度に関する市民向けのチラシを作成し、啓発に努めた。市長申立件数については減少したが、報酬助成件数が大きく増加しており、申立の経緯に関わらず広く助成制度の活用が促進されていると考えられる。	事業利用者数	（高齢） 市長申立件数 6件 本人申立件数 2件 報酬助成件数 26件	（高齢） 市長申立件数 9件 本人申立件数 3件 報酬助成件数 16件	
包括的支援事業	高齢福祉室	A	地域ケア会議・ケアマネ懇談会において、権利擁護をテーマとして啓発に取り組み、相談対応数の増加につながった。	地域包括支援センターにおける高齢者の権利擁護に関する相談、対応数	高齢者の権利擁護に関する相談、対応数 2,608件	高齢者の権利擁護に関する相談、対応数 1,924件	
成年後見制度利用支援事業	障がい福祉室	A	市長申立費用助成件数、利用助成件数は、増加しており、権利擁護の推進が図られた。	助成件数	市長申立費用助成 4件 利用助成 11件	市長申立費用助成 1件 利用助成 10件	
障害者基幹相談支援センター事業	障がい福祉室	A	障がい者虐待の通報件数は増加しており、問題が深刻化する前に早期に発見し、支援を開始することで、人権に関わる暴力の防止が図られている。	通報数	82件	73件	

8 意思が尊重され自分らしく暮らすために～権利擁護の推進と人権に関わる暴力の防止～

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
日常生活自立支援事業	社会福祉協議会	C	職員の体制整備が進まず、契約者数が減少した。	新規契約者数 年度末の契約者数	新規契約者数：11人 年度末契約者数：90人	新規契約者数：13人 年度末契約者数：92人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	2 福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりと総合的支援のネットワーク
具体的施策	9 相談支援体制の充実
評価基準	各窓口での業務内容が利用者にわかりやすく周知されているか。 関係機関と連携し、情報が共有され迅速に対応できる体制の整備が図られたか。 各種課題（DV、虐待、生活困窮者など）に対する適切な支援が行われたか。

評価の平均点数 3.6点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
ひとり親家庭相談	子育て給付課	B	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭相談を実施することで、多岐にわたるひとり親家庭等の方が抱える問題について、適切な助言・情報提供を行うことができた。	相談件数	1,320件	1,453件	
ひとり親家庭就業相談	子育て給付課	B	就業支援専門員を配置し、職業能力の向上や求職活動等就業についての相談を実施することで、ひとり親家庭の方の個々の事情に応じた就職、転職や資格取得等の支援に関する助言・情報提供を行うことができた。	相談件数	524件	—	
子育て支援コンシェルジュ事業	のびのび子育てプラザ	B	専任の相談委員を配置し、リーフレットの配布や機関連携で事業の紹介等を進めたことで前年度を上回る相談件数となった。また平成29年11月に開設した高野台のびのびルームでの出張相談も定着しつつある。	子育て相談件数	1,440件 (高野台のびのびルームでの出張相談含む)	1,125件	
地域療育事業	こども発達支援センター（地域支援センター）	B	相談件数の増加とともに、市民への周知や各機関との連携が進んでいる。	各種相談件数	865件	673件	
			吹田市域療育等関係機関連絡会を定期的開催することで各機関の連携が進んでいる。また、事業所等連絡会においては自主運営に向けた検討を進めているところ。	各連絡会等の開催回数	17回	—	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
生活困窮者自立相談支援事業	生活福祉室	A	多様な手法で、事業周知を図り、新規相談件数が増加した。 関係機関との連携による情報共有に努め、課題に対する適切な支援を行うことができた。	新規相談件数	656件	565件	
				—	各課の主催する会議へ相互に参加し、日常から顔の見える関係作りを構築している。 生活福祉室では、11月に吹田市生活困窮者自立連絡調整会議を開催した。	各課の主催する会議へ相互に参加し、日常から顔の見える関係作りを構築している。 生活福祉室では、11月に吹田市生活困窮者自立連絡調整会議を開催した。	
				—	市報への特集記事の掲載、自治会へのチラシの回覧、行政等の相談窓口へのチラシの配置などにより周知を図った。CSWと情報交換会を2回開催した。	相談の支援方策の1つとして、8月から委託により「子どもの学習支援教室事業」と「就労準備支援事業」を開始し、機能強化を図った。行政等の相談窓口にてチラシを配置し、周知を図った。CSWと情報交換会を2回開催した。	
				—	ごみ屋敷、DVや虐待等に関連する生活困窮の相談のほか、「50・80問題」のような40歳以上の引きこもりを抱える関係者からの相談支援も行っている。	ごみ屋敷、DVや虐待等に関連する生活困窮の相談のほか、「50・80問題」のような40歳以上の引きこもりを抱える関係者からの相談支援も行っている。	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
包括的支援事業	高齢福祉室	A	平成29年度に全地域包括支援センターの人員体制の拡充を行い、地域住民や関係機関等に対し、身近な総合相談窓口としての周知をすすめている。その結果、相談対応数の増加につながった。	出前講座等地域活動の回数 総合相談件数	出前講座等地域活動の回数 399回 総合相談件数 19,747件	出前講座等地域活動の回数 476回 総合相談件数 17,801件	
			各マニュアルに基づき、高齢者の緊急時対応について、迅速に支援につなぐことができている。	指標なし	新たに消防本部との連携マニュアルを作成し、高齢者の転倒等の緊急時対応について役割分担と連携を明確化した。	—	
			新たに、大阪府警と認知症高齢者等支援対象者情報提供制度により、徘徊で保護された高齢者に対して地域包括支援センターが関係機関と連携し再発防止に努めている。	大阪府警認知症高齢者等支援対象者情報提供件数	情報提供件数 234件	情報提供件数 27件 (平成29年1月より開始)	
地域ケア会議開催事業	高齢福祉室	A	地域包括支援センター、民生・児童委員をはじめ地域、介護保険事業所などの参加者で会議開催を積み重ね、総合的支援のネットワークの構築と、高齢者虐待防止の啓発に取り組み、高齢者虐待防止法および地域包括支援センターの支援内容や対応方法の理解を深める機会として、高齢者虐待防止ネットワークの連携強化を図った。	地域ケア会議開催回数	地域ケア会議開催回数 35回	地域ケア会議開催回数 34回	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
障害者基幹相談支援センター事業	障がい福祉室	A	相談件数は増加しており、相談支援体制の充実が図られている。	精神保健福祉相談件数	延べ699件	延べ473件	
			基幹相談支援センターに専門職を配置し、相談支援体制の充実を図った。	吹田市地域自立支援協議会の実施回数。 吹田市精神保健福祉ネットワーク会議の開催回数。	地域自立支援協議会 91回 精神保健福祉ネットワーク11回	地域自立支援協議会 72回 精神保健福祉ネットワーク12回	
				—	精神保健福祉士1名、 保健師2名、社会福祉士2名、事務職の配置。	精神保健福祉士1名、 保健師2名、事務職の配置。	
				吹田市地域自立支援協議会の実施回数。 吹田市障がい者虐待防止ネットワーク会議の開催回数。	地域自立支援協議会 91回 障がい者虐待ネットワーク会議1回	地域自立支援協議会 72回 障がい者虐待ネットワーク会議1回	
青少年活動サポートプラザ青少年相談事業	青少年室	A	実務者会議2回の開催で、情報交換と事例検討ケースワークを実施。子ども・若者育成支援推進法が求める、様々な機関がネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かした発達段階に応じた支援が行なわれている。	吹田市子ども・若者支援地域協議会の開催数	代表者会議1回 実務者会議2回	吹田市子ども・若者支援地域協議会は平成29年3月に設置しました。	
	青少年室		「社会的ひきこもり」吹田市ネットワーク会議を母体に平成29年3月から新たに子ども・若者支援地域協議会を設置したことで支援機関同士の連携の意識がさらに高まり、相談ケース数が増加した。	相談ケース数	264ケース	240ケース	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	2 福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりと総合的支援のネットワーク
具体的施策	10 関係機関の連携による総合的な支援体制の整備
評価基準	福祉、保健、医療、教育、就労等の関係機関及び地域の諸団体と情報共有等の体制づくりの推進が行われたか。

評価の平均点数 3.5点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
地域ケア会議開催事業	高齢福祉室	B	地域包括支援センター、民生・児童委員をはじめ地域、介護保険事業所などの参加者で、ブロック別の課題を把握し、個別課題の解決、地域課題の発見、地域づくりに取り組んでおり、地域での相談支援に必要なネットワークの強化となっている。	地域ケア会議開催回数	地域ケア会議開催回数 35回	地域ケア会議開催回数 34回	
障害者基幹相談支援センター事業	障がい福祉室	A	吹田市地域自立支援協議会の精神障がい者支援部会を立ち上げたことで、関係機関の連携による総合的な支援体制の整備が進んだ。	—	精神障がい者支援部会を立ち上げた。	精神障がい者支援部会準備会を立ち上げた。	
	障がい福祉室			地域自立支援協議会全体会の開催回数	1回	2回	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	3 地域福祉活動推進の基盤整備
具体的施策	11 コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の機能の充実
評価基準	各広報媒体を活用してCSWのPRが行われたか。 CSWの業務に関するスキルアップが図られたか。 市職員と情報交換を行い、連携が取れる体制の整備が図られたか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
生活困窮者自立相談支援事業	生活福祉室	B	市職員と情報交換を行い、連携が取れる体制の整備に努めた。	—	日常的な支援での連携のほか、情報交換会を2回開催して、支援内容を確認するなど、次の支援に繋げる取組を実施している。	日常的な支援での連携のほか、情報交換会を2回開催して、支援内容を確認するなど、次の支援に繋げる取組を実施している。	
—	社会福祉協議会	B	商業施設等でもCSWの認知度を高めるためのPRを行い、広く周知に努めた。 地域の諸団体、行政、関係機関と連携・協働して支援に取り組んだ。	CSW相談件数	CSW相談件数：延べ1,016人	CSW相談件数：延べ1,103人	
			スキルアップのための内部、外部研修に計画的に受講した他、生活困窮自立支援センターとも情報交換の機会をもち連携促進に努めた。	①CSWスキルアップ研修受講回数 ②CSW内部研修実施回数	①CSWスキルアップ研修受講回数：5回 ②CSW内部研修実施回数：6回	①CSWスキルアップ研修受講回数：5回 ②CSW内部研修実施回数：6回	
			定期的に地域福祉連絡会議で情報交換した他、地域福祉問題調整会議では「権利擁護」「かぎ預かり事業」のテーマで庁内の関係課と意見交換した。	①地域福祉連絡会議開催数 ②地域福祉問題調整会議開催数	①地域福祉連絡会議開催数：12回 ②地域福祉問題調整会議開催数：1回	①地域福祉連絡会議開催数：12回 ②地域福祉問題調整会議開催数：1回	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	3 地域福祉活動推進の基盤整備
具体的施策	12 ボランティア、NPO活動の支援拠点の充実
評価基準	各施設の情報等について広く周知が行われたか。 誰（事業者、青少年、高齢者など）もが気軽に立ち寄れる施設になっているか。

評価の平均点数 3.5点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
市民公益活動センター事業	市民自治推進室	A	ウェブサイト、ニュースレター、メールマガジン、市報等により施設や講座等の周知を図った。講座等への参加、貸室利用、ボランティア・NPO活動等の相談など施設利用の目的はさまざまであり、年間利用者数も増加傾向でボランティア、NPO活動の支援拠点の充実は図られていると考えられる。	広報手段及び頻度	ウェブサイト（週1回程度更新）、ニュースレター（年4回発行、計10,000部）、メールマガジン（2週間に1回発行）、市報（毎月）等にて広報した。	ウェブサイト（週1回程度更新）、ニュースレター（年4回発行、計10,000部）、メールマガジン（2週間に1回発行）、市報（毎月）等にて広報した。	
				施設利用者数	年間利用者数63,832人	年間利用者数63,197人	
				—	市民公益活動センターだけでなくボランティアセンターの周知も行うと同時に、相談内容によってつなぐこともあった。	市民公益活動センターだけでなくボランティアセンターの周知も行うと同時に、相談内容によってつなぐこともあった。	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
—	社会福祉協議会	B	新たに、写真をメインにした掲示板用の広報紙を作成するなど、広報・周知に努めた。	①すいた社協だより発行部数 ②ボランティア情報吹田発行部数	①すいた社協だより発行部数/1回：14,000部 掲示板用すいた社協だより発行部数/1回：2,500部 ②ボランティア情報すいた発行部数/1回：3,000部	①すいた社協だより発行部数/1回：94,300部 ②ボランティア情報吹田発行部数/1回：3,000部	
			コミュニティサロンとして和やかな雰囲気の中、切手整理などの軽作業のボランティア活動を市内2か所で、月3回定期的に開催した。	コミュニティサロン開催数（参加者数）	コミュニティサロン開催回数：34回、延べ467人	コミュニティサロン開催回数：35回、延べ468人	
			吹田災害支援ネットワークやボランティアセンター運営委員会などに、市民公益活動センターも参画しており、連携促進を図っている。	①吹田災害支援ネットワーク参加者数 ②ボランティアセンター運営委員会実施回数	①吹田災害支援ネットワーク参加者数：27人 ②ボランティアセンター運営委員会実施回数：2回	①吹田災害支援ネットワーク参加者数：29人 ②ボランティアセンター運営委員会実施回数：2回	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	3 地域福祉活動推進の基盤整備
具体的施策	13 交流の場、活動拠点の整備
評価基準	コミュニティセンター未整備地域への設置検討が行われているか。 各施設、活動場所の改修、バリアフリー化等の支援が行われているか。 集会施設の設置の推進が図られたか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
自治会活動関係事業	市民自治推進室	B	修繕等の件数については、年度ごとによってばらつきがあるが、地代・建物質借による支出は年々増えており、コミュニティ活動の場となる集会施設の整備は概ね順調に行われている。	補助金交付件数及び金額	新築：0件 修繕：2件（750,000円） 地代・建物質借補助：10件（1,999,000円）	新築：0件 修繕：4件（1,794,000円） 地代補助：8件（1,320,000円） 建物質借補助：1件（540,000円）	
コミュニティ施設整備事業	市民自治推進室	—	コミュニティセンター未整備地域への施設設置に向け、適地の調査を行うとともに、他施設との合築を含めた検討を行っているが、地域諸団体および他所管課との長期的な協議を要するため、単年度での評価は困難である。	指標なし	具体化には至らず	具体化には至らず	
吹田市開発事業の手續等に関する条例（好いたすまいる条例）	開発審査室	—	—	なし	8件（家族向け共同住宅の申請件数）	5件（家族向け共同住宅の申請件数）	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	3 地域福祉活動推進の基盤整備
具体的施策	14 地域福祉活動への財政支援
評価基準	活動の意義・効果について情報発信が行われているか。 財政支援が効果的に行われているか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
吹田市人権啓発推進協議会活動補助事業	人権平和室	B	平成29年度において各地区年度3回以上の活動目標（36地区×3回/年度）を達成しているため、一般の方への福祉意識の向上が図られてきていると考えられる。	地区委員会活動回数	173回	161回	
子育て広場助成事業	子育て支援課	B	延べ利用組数は、平成27年度から毎年増加している。	延べ利用組数	19,119組	18,086組	
障害者団体福祉活動補助事業	障がい福祉室	B	昨年同様の団体数に対して、補助金を交付し、団体活動の促進が図られている。	補助団体数	6団体	6団体	
—	社会福祉協議会	B	身近な地域住民同士の支え合い助け合い活動・仲間づくりの場として地区福祉委員会では、さまざまなサロン活動などを年間を通して実施し、交流を図っている。	グループ援助活動参加者数（ふれあい昼食会参加者数含む）	グループ援助活動参加者数 ・参加者延べ人数：66,530人 ・参加福祉委員延べ人数：16,714人	グループ援助活動参加者数 ・参加者延べ人数：67,611人 ・参加地区福祉委員延べ人数：15,505人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	3 地域福祉活動推進の基盤整備
具体的施策	15 地域福祉活動を進めるための情報発信、福祉サービス利用に伴う情報提供の充実
評価基準	各広報媒体を活用し、福祉サービスや地域福祉活動に関するわかりやすい情報提供が行われたか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
—	福祉総務課	B	各種広報媒体を活用し、周知に努めた。	—	市報やホームページ等で各種サービス、イベントの情報提供を行った。	市報やホームページ等で各種サービス、イベントの情報提供を行った。	
—	社会福祉協議会	B	広報紙の内容や配布方法についても、CSWが積極的に支援している。	広報紙発行地区福祉委員会数	広報紙発行地区数：29地区福祉委員会	広報紙発行地区数：29地区福祉委員会	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	4 福祉・保健・医療制度の充実
具体的施策	16 高齢者に関する支援の充実
評価基準	介護予防・生活支援サービス事業や地域密着型サービスなど高齢者の充実が図られたか。 高齢者の生きがい事業の充実や社会参加の促進が図られたか。

評価の平均点数 2.9点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
生活支援体制整備事業	高齢福祉室	B	計画通りに協議会を開催することができた。また、協議会において「集いの場」リストの作成、集いの場の交流会を開催し、地域での助け合いを醸成している。	高齢者生活支援体制整備協議会開催数	協議会開催数 4回	協議会開催数 3回	
介護予防・日常生活支援総合事業	高齢福祉室	B	介護予防訪問介護と介護予防通所介護は総合事業に順次移行し、平成29年度末で完全移行となった。訪問型短期集中サポートサービス利用者のうち10名は日常生活における課題解決に至り、自立の促進につながった。新たなサービスとして入浴に特化したサービスの具体化を検討した。	独自サービスの利用人数	円滑な移行のため、高齢福祉室と地域包括支援センターが共同して周知説明を行った。 また、本市独自サービスとして、訪問型短期集中サポートサービスを開始し、39名が利用した。新たなサービスの創出についても、引き続き検討を進めた。	高齢福祉室が中心となり素案を検討し、地域包括支援センター職員と協議を重ね、検討を行った。	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
地域密着型サービス整備補助事業	高齢福祉室	C	吹田市内の土地の確保や介護人材の不足など事業者がサービスを提供するための課題が多く、吹田市としてどう支援していけるか検討する必要がある。	地域密着型サービス整備数	0か所	0か所	
街かどデイハウス事業補助事業 街かどデイハウス介護予防事業	高齢福祉室	A	街かどデイハウス延利用者数は平成28年度と比較して増加した。高齢者が気軽に集まって交流できる場所や機会に対する支援が図られ、介護予防や閉じこもり予防につながったと考えられる。	街かどデイハウス延利用者数	街かどデイハウス延利用者数 16,169人	街かどデイハウス延利用者数 15,873人	
高齢クラブ活動補助事業	高齢福祉室	B	平成28年度に高齢クラブ活動補助金交付要綱を改正し、高齢クラブの結成要件を50人から30人にする改正を行った。前年度と比較すると一定の歯止めがかけられたことから、地域での安定した高齢クラブ活動が図られていると考えられる。	単位高齢クラブ数 高齢クラブ会員数	単位高齢クラブ数 209クラブ 会員数 13,354人	単位高齢クラブ数 211クラブ 会員数 13,735人	
シルバー人材センター補助事業	高齢福祉室	B	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大が図れている。	年間就業延人員	年間就業延人員 209,288人	年間就業延人員 206,467人	
高齢者生きがい活動センター事業	高齢福祉室	B	高齢者が教養を深め相互に交流することで生きがいづくりの拠点とし、市報に主催事業の講座の周知等を図っている。団体利用において利用人数が少し減少した。	利用人数	利用人数 51,183人	利用人数 52,278人	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
高齢者給水相談事業	水道部工務室	B	市報、ホームページ、すいどうにゅーす等により、周知を図った。平成29年度より、通常の相談であっても高齢者給水相談に該当しないかの確認を行い、申込件数が大幅に増えた。	申込み、実施件数	申込み件数 151件 実施件数 140件	申込み件数 101件 実施件数 97件 申し込みがあれば基本的に全て実施しますが、依頼者側からのキャンセルがあり、申込みより実施件数がやや少なくなっている。	
高齢者世帯声かけサービス	水道部総務室	C	市報、ホームページ等により広報を行うも、市民からの申し込みが少ない。	申込み、実施世帯数	申込み件数 8件 実施世帯数 8世帯	申込み件数 6件 実施世帯数 6世帯	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	4 福祉・保健・医療制度の充実
具体的施策	17 障がいのある人に関する支援の充実
評価基準	障がい者や、障がいの種別ごとの特性等について正しい理解と促進並びに障がい者の雇用に関する啓発活動が行われたか。 在宅生活・地域生活を支えるサービス基盤の整備・充実や就労支援体制づくりの推進が行われたか。

評価の平均点数 3.4点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
地域就労支援事業	地域経済振興室	B	障がい者の方と市内を中心とする企業とのマッチングを図る就職面接会を実施し、前年度よりも参加者数が上回った結果となった。	【障がい者就職応援フェアinすいた】への参加者	52名	49名	
障害者週間記念事業	障がい福祉室	B	障がい者週間記念事業を行うことで、地域社会の住民に対して障がい者などに対する理解を深めることができた。	障害者週間記念事業の啓発行事への参加者数	参加者 893人 内訳 障がい者週間の集い：525人 シンポジウム：48人 作品展：320人	参加者 979人 内訳 障がい者週間の集い：614人 シンポジウム：45人 作品展：320人	
障害者基幹相談支援センター事業	障がい福祉室	B	障がいのある人が地域自立支援協議会当事者部会を発足することにより地域での暮らしに対して意見を伝えることができ、社会活動に参加できる環境づくりが進んだ。	—	当事者部会を発足した。	当事者部会発足に向けて、準備をすすめた。	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
障害者短期入所事業助成事業	障がい福祉室	B	介護者が自宅で介護できない緊急時に障がい者を一時的に施設保護することは、介護者の負担を軽減し、障がい者の在宅生活を継続可能とする事業の一つと考えられる。	短期入所事業利用者数	995件	841件	
障害者グループホーム助成事業	障がい福祉室	A	市内グループホームの施設数が年々増加しており、自立生活確保の促進が図られている。	市内グループホーム数	58件	55件	
障がい者への対面朗読等サービス事業	中央図書館	A	利用者懇談会や図書館ホームページ等で広く周知したことにより、今年度実施回数が増えた。文字情報の取得が困難な市民への読書と情報のアクセスを保障する事業であり、地域福祉の向上が図られている。	対面朗読実施回数	775回	651回	
障がい者ボランティア養成事業	中央図書館	A	録音図書の製作機器のデジタル化により、協力ボランティアは高度な技能の習得が必要とされる。平成27年度、平成28年度と協力者数が増えていることから地域福祉の向上が図られていると考える。	協力ボランティア数	61人	59人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	4 福祉・保健・医療制度の充実
具体的施策	18 子どもに関する支援の充実
評価基準	地域子育て支援センター事業の充実や地域における子育て支援活動への支援、また、児童会館・児童センター事業や子育て広場、ファミリーサポートセンターなど、地域における子育て支援施策や子どもの居場所づくりの充実が図られたか。障がいのある子どもや様々な課題（虐待、不登校、引きこもりなど）を抱えた青少年への相談・支援体制の充実が図られたか。保育所等の整備や休日保育、病児・病後児保育の充実が図られたか。また、地域の保育ニーズに対応した支援の充実が図られたか。

評価の平均点数 3.5点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
運動習慣化プログラム推進事業	文化スポーツ推進室	B	派遣依頼の件数は減少しているが、太陽の広場の「運動チャレンジ」に参加している児童に対しては、積極的に体を動かし、運動の楽しさを知ってもらえたことは、おおむね計画通りに達成していると考えられる。	太陽の広場の「運動チャレンジ」の派遣件数及び参加者数	22件 715人	33件 1,414人	
地域子育て支援センター事業	子育て支援課	A	子育て世帯の親子が身近な地域で気軽に相談したり、交流し合える場の提供がある程度達成できています。	委託実施箇所数 助成箇所数	委託実施箇所数 4 助成箇所数 18	委託実施箇所数 4 助成箇所数 17	
子育て広場助成事業	子育て支援課	A	子育て世帯の親子が身近な地域で気軽に相談したり、交流し合える場の提供がある程度達成できています。	助成箇所数	助成箇所数 8	助成箇所数 8	
一時預かり助成事業	子育て支援課	C	前年度に比べ実施施設が増え、助成箇所数は増えているものの、必要な提供量を満たせていない状況である。	助成箇所数	助成箇所数 10	助成箇所数 7	
児童会館一時預かり事業	子育て支援課	B	実施初年度の定員充足率という点では概ね妥当な実績と考えている。	延べ利用児童数	延べ利用児童数 125人	該当なし	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
児童会館管理事業 児童会館運営事業 (仮称)北千里児童センター整備事業	子育て支援課	A	北千里地域への児童センター整備に向けて、庁内関係部局と検討を始めており、計画通りに進めている。	設置施設数	設置施設数 11	設置施設数 11	
ファミリー・サポート・センター事業 一時預かり事業	のびのび子育てプラザ	B	ファミリー・サポート・センター事業は子育て中の市民の多様なニーズに柔軟に対応できるシステムであり、ニーズや利用満足度も高い。平成29年度については、入会講習会の開催数や開催場所を上げたことで講習会の参加者が増加した。一時預かり事業については、より多くの方が利用できるよう、受付時間や予約方法の見直しを行ったことにより充足率が上がった。	ファミリー・サポート・センター事業については指標なし。 一時預かり事業については保育定員充足率。	ファミリー・サポート・センター事業については、市内の商業施設や公民館等でポスターを掲示する等、援助会員の募集や事業の周知を図った。 一時預かり事業の充足率 88.1%	ファミリー・サポート・センター事業については、市内の商業施設や公民館等でポスターを掲示する等、援助会員の募集や事業の周知を図った。 一時預かり事業の充足率 86.0%	
一時預かり事業	保育幼稚園室	B	一時的に児童を預かることで、保護者の断続的な就労の保障、リフレッシュ、育児負担軽減を図ることができた。	延べ利用者数	延べ利用者数 2,592名	延べ利用者数 2,606名	
・私立保育所整備費助成事業 ・賃貸物件に係る保育所改修等支援事業 ・幼稚園型認定こども園整備事業	保育幼稚園室	B	就学前児童数や要保育率が増加している中、保育所等の整備に取り組み、昨年の数値より減少させることができたが、待機児童を0にするという目標には達していない。	待機児童数 入所不可児童数	待機児童数 124名 入所不可児童数 887名	待機児童数 230名 入所不可児童数 945名	
病児・病後児保育事業	保育幼稚園室	A	病気または病気回復期で、集団保育の困難な期間、一時的に児童を預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。年々ニーズが高まっており、利用者も増加している。	延べ利用者数	延べ利用者数 3,486名	延べ利用者数 3,320名	
乳幼児健康診査事後指導事業	こども発達支援センター(地域支援センター)	B	幼児の発達促進だけでなく、育児不安の軽減など、保護者集団の支援に成果が見られる。	在籍児数(実数)	276人	260人	
妊産婦相談支援事業	保健センター	A	専任保健師・助産師を配置し母子健康手帳発行時に全数面接を実施したこと等により、妊産婦へのきめ細かい支援を実施することが可能になったため。	妊娠届出時等の面接数 妊婦訪問数	妊娠届出等面接数 3,871件 妊婦訪問数 63件	妊娠届出等面接数 1,140件 妊婦訪問数 62件	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
1歳6か月児健診事業	保健センター	A	受診率は高い数字で安定しており、未受診児についても全数把握し、必要な支援ができているため。	1歳6か月児健診 内科健診受診率	受診率 99.0%	受診率 97.5%	
放課後学習支援事業	指導室	B	実施回数は28年度比で減少した。学習支援者の確保の難しさ、実施校の減少などが原因と考える。	学習支援登録者による放課後学習実施回数	448回	501回	
子どもサポートチーム事業	指導室	A	いじめ、不登校といった児童・生徒の個別の問題行動や、増加傾向にある児童虐待問題に対して、家庭等の環境面からアセスメントを行い、関係機関を含めたチームで対応し解決に向かう、という学校現場の意識が高まっていると考えられる。	各中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを配置した時間数	8359時間	8235.5時間	
こども110番見守り活動支援事業	まなびの支援課	A	市内36校区の見守り隊に消耗品の支給を行うことで、活動の支援を行い活動を継続させることで、子供の健全育成に寄与している。平成29年度は35校から消耗品の申込みがあり、見守り活動に従事する参加者数は増加傾向で、昨今の社会状況からも今後も必要とされる事業である。	見守り活動参加者数	9,919人	8,609人	
ブックスタート事業	中央図書館 (子育て支援課、保健センター)	A	赤ちゃんが読書に親しむ契機となる事業であるとともに、保護者にとっても、赤ちゃんとの関わりを深める一助となっている。絵本の配付率は100%を目指して様々な工夫を継続していく。	本の配布冊数 「ブックスタートのひろば」の参加人数	2,604冊 (81%) 14,026人	2,949冊 (85.1%) 16,161人	
こどもプラザ事業	青少年室	B	「放課後子ども総合プラン」に基づき全36小学校区での「太陽の広場」の実施や体験活動の場となる「地域の学校」の開催にあたり地域における子供たちを守り育てる環境づくりを通じた健全育成を図ると共に、地域教育コミュニティの形成を担った。	こどもプラザ事業の実施回数	2,222回	2,250回	
留守家庭児童育成室事業	放課後子ども育成課	A	平成29年度より、新たに1育成室で運営業務の民間委託を実施し、2育成室で新しいプレハブ教室の供用を開始するなど、入室児童数が増加傾向にあるなか、受入れに必要な施設と指導員の確保に努め、児童の健全育成を図った。	入室児童数	入室児童数 2,970人 (平成30年3月1日現在)	入室児童数 2,556人 (平成29年3月1日現在)	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	4 福祉・保健・医療制度の充実
具体的施策	19 生活困窮者への支援の充実
評価基準	生活困窮者自立支援制度の周知を図るとともに、関係機関や地域の方と連携し、生活困窮者の早期把握が行われたか。 地域の社会福祉法人などと連携し、対象者の状況に応じた支援が行われたか。

評価の平均点数 3.7点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
生活困窮者自立相談支援事業	生活福祉室	B	対象者の状況に応じて、家庭訪問による新規の相談を行った。	来所ができないため、相談支援員が家庭訪問を行った新規相談件数	17件	23件	
			就労支援を実施している他の部署とそれぞれの事業の周知を分かりやすく行っていく必要を確認した。	①就労支援者数 ②うち就労訓練事業利用者数 ③就労した人数等	①54人 ②1人 ③32人	①63人 ②2人 ③38人	
			地域の社会福祉法人などと、地域における生活困窮者支援について意見交換を行った。	—	大阪府社会福祉協議会の緊急レスキュー事業や医療機関の無料低額診療事業などの制度を確認するとともに、当該担当者も社会福祉法人の職員として参加する定期的な会議にオブザーバーとして参加して、地域の生活困窮者支援について意見交換した。	おてらおやつクラブの協力により、子どものおやつを提供してもらったり、フードバンクと協定を結び、緊急的な食料支援物資を提供してもらうことができるようになった。	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
生活困窮者子どもの学習支援事業	生活福祉室	A	関係部署と連携することで、支援が必要と思われる子どもの利用に繋がった。また、学習支援教室のさらなる拡充について検討を行った。	①学習支援教室数 ②開催回数・利用者数 ③進学状況等	①2教室 ②190回・34人述べ1,503人 ③高校進学率100%	①2教室 ②132回・29人・延べ1,302人 ③高校進学率100%	
生活困窮者就労準備支援事業	生活福祉室	A	委託先の社会福祉法人が、就労体験先や就労先を増やし、支援者の状況に応じた段階的な支援を行うことができた。	①利用者数 ②就労支援内容 ③就労した人数等	①22人 ②表現のワークショップ、農業体験、調理実習、ボランティア活動、就労体験等 ③10人（就労体験10人）	①14人 ②表現のワークショップ、農業体験、調理実習、ボランティア活動、就労体験等 ③0人（就労体験6人）	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	4 福祉・保健・医療制度の充実
具体的施策	20 保健活動・医療体制の充実
評価基準	健康診査や健康教育など成年期からの保健サービスの充実が図られたか。地域の団体と連携し、転倒予防や認知症予防の出前講座などを実施できたか。 かかりつけ医等の定着促進に向けて周知活動が行われたか。 安定的に医療が行える体制整備の推進が図られたか。

評価の平均点数 3.6点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
介護予防普及啓発事業	高齢福祉室	B	平成29年4月、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防事業の再編及び、内容の見直しを行った。 いきいき百歳体操活動支援等に関する出前講座を住民主体の介護予防活動支援事業に移管したため、出前講座の実施回数は減少しているものの、介護予防のためには社会参加が重要であり、地域とつながりながら介護予防活動を継続することについての普及啓発を充実させた。	介護予防教室、講演会、出前講座参加者数 介護予防のための出前講座	介護予防教室、講演会、出前講座参加人数 10,472人 介護予防のための出前講座 145回	介護予防教室、講演会、出前講座参加人数 7,628人 介護予防のための出前講座 335回	
豊能広域こども急病センター事業	地域医療推進室	A	受診患者数の増減は感染症の流行の程度に影響を受けるため、年度間の実績の比較により評価はできないが、例年同程度の受診患者数で推移している。今後も引き続き4市2町が共同で運営することで、小児の一次救急を安定的に確保することができる。	—	受診患者数 ・吹田市— 6,813人 ・全 体—29,803人	受診患者数 ・吹田市—6,515人 ・全 体—28,670人	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
地域医療推進事業	地域医療推進室	A	市民啓発としてシンポジウムを開催。想定を上回る申込みがあり、定員数を増やした。	—	病院の機能分化・連携、かかりつけ医等の定着、在宅医療の理解促進を目的としたシンポジウムを開催。210名の市民が参加した。	かかりつけ医等の定着促進に向けた課題等について、吹田市地域医療推進懇談会を4回開催	
休日急病診療所事務事業	休日急病診療所	A	平成29年度はインフルエンザが大流行したことにより、平成28年度と比較して受診者数が503人増加し、より多くの市民を受け入れることができた。	受診者数	受診者数 5,345人	受診者数 4,842人	
食育推進事業	保健センター	B	多くの参加者が講演会受講により、食生活の改善に向けた意識の向上があり、一定評価ができると考えられる。	食育講演会への参加者のうち講座内容を今後の生活に取り入れたいと思った人の割合	83%	94%	
成人歯科健診事業 在宅寝たきり高齢者等訪問歯科事業 妊婦歯科健診事業 1歳6か月児健診事業 2歳6か月児歯科健診事業 3歳児健診事業 歯科フォロー事業 6歳臼歯健康診査事業 口腔ケアセンター管理運営事業	保健センター	A	市報、ホームページ、歯科医院へのポスター掲示などで市民への事業の周知を図り、受診勧奨に努めている。他にもがん検診の受診勧奨はがきや健康ポイント事業の案内等でも周知をしており、受診者は増加している。定期的な歯科健診の受診により、歯科疾患の早期発見・早期治療を図るとともに歯科疾患の予防につなげ健康への意識を高めることが必要である。また平成28年度より後期高齢者には口腔機能検査を追加して実施しており、後期高齢者の口腔機能に関する意識の向上が図られたと考えられる。	成人歯科健診受診者数	25,611人	24,013人	
北大阪健康医療都市推進事業	北大阪健康医療都市推進室	B	国立循環器病研究センター及び市立吹田市民病院の協力・監修を受け、健康への「気づき」「楽しみ」「学び」をコンセプトとした健都レールサイド公園を平成30年3月に供用開始したほか、健都のPRや今後の健都関係者間のプラットフォームの在り方等について、健都内の各事業主体等と協議調整を行った。	—	—	—	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	4 福祉・保健・医療制度の充実
具体的施策	21 福祉サービスの質の確保
評価基準	苦情等に関する相談先・制度の周知や福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの整備の推進が図られたか。 介護サービスの質の向上が図られたか。 社会福祉法人等への指導監査を行い、質の高い安定した福祉サービスの提供の推進が図られたか。

評価の平均点数 3.5点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
福祉保健サービス苦情処理事業	福祉総務課	B	福祉保健サービスの苦情申立て件数は0件だが、平成29年度には申立てには至らなかった相談が1件あり、市民が福祉サービスの苦情を申し立てたい場合に相談する窓口があるという周知が、ある程度はできていると考えられる。	—	申立て件数 0	申立て件数 0	
社会福祉法人等認可・指導監査事業	福祉指導監査室	A	改善報告を受け、今後の指導監査においても、その改善内容の確認を行う。	—	苦情解決体制が整備されていない事業者等に対し、利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう適正な指導を行った。	—	
			前年度に比べ、指導監査件数が増加したこと、また、厳正な対応により、一層福祉サービスの質の確保につなげることができた。	社会福祉法人、児童福祉施設、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の指導監査件数	社会福祉法人・児童福祉施設の指導監査件数 123件 指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の指導監査件数 329件	社会福祉法人・児童福祉施設の指導監査件数 117件 指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の指導監査件数 243件	

次ページに続く

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
			社会福祉法人の指導監査件数については、法改正により、「社会福祉法人指導監査実施要綱」で定める一般監査の実施周期が、2年に1回から3年に1回に変更されたことによるものであり、今後も定期的な指導監査を継続する。	社会福祉法人の指導監査件数	社会福祉法人の指導監査件数 10法人／30法人	社会福祉法人の指導監査件数 17法人／30法人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	4 福祉・保健・医療制度の充実
具体的施策	22 安心してサービスを利用できるための経済的支援の充実
評価基準	経済的に困難な人や家庭に対する医療費の助成や福祉サービス利用のための経済的支援の充実が図られたか。

評価の平均点数 3.5点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
子ども医療費助成事業	子育て給付課	A	医療費の自己負担額の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図れた。	延べ対象者数及び延べ受診件数	延べ対象者数 510,654人 延べ受診件数 645,304件	延べ対象者数 507,105人 延べ受診件数 637,761件	
ひとり親家庭医療費助成事業	子育て給付課	A	医療費の自己負担額の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図れた。	延べ対象者数及び延べ受診件数	延べ対象者数 65,221人 延べ受診件数 69,309件	延べ対象者数 86,507人 延べ受診件数 90,470件	
通院困難者タクシークーポン券事業	高齢福祉室	B	市報やホームページへの掲載に加えて、地域の会議等に参加し周知活動を行った。交付者数が当初見込みを下回っているため、平成30年度から、対象要件（年齢、介護度等）の拡充を行っている。	通院困難者タクシークーポン券交付者数	交付者数 68人	交付者数 31人 （平成28年10月より制度開始）	
はり・きゅう・マッサージクーポン券事業	高齢福祉室	B	市報やホームページへの掲載に加えて、地域の会議等に参加し周知活動を行った。交付者数が当初見込みを下回っていることから、より利用しやすい制度となるよう引き続き運用方法等について検討を行う。	はり・きゅう・マッサージクーポン券交付者数	交付者数 287人	交付者数 177人 （平成28年10月より制度開始）	
重度障がい者医療費助成事業	障がい福祉室	A	助成対象件数は前年度比横ばいで微増しており、制度の周知及び助成が効果的に行われている。	助成対象件数	62,315件	62,165件	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
重度障がい者福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉室	C	利用率が逡減している。定期的なアンケート調査の実施により、背景等を把握する必要がある。	タクシーチケットの利用率	37.68%	40.53%	
小中学校就学援助事業	学務課	A	市報、ホームページや小中学校を通じて制度の周知を図った。支給者数は、減少傾向にあるが、就学援助費を支給することで、援助を必要とする世帯の経済的負担の軽減を図れた。なお、中学校の支給生徒数は入学準備金の前倒し支給により一時的に増加した。	小中学校就学援助支給者数	支給者数 小学校児童数 2,837人 中学校生徒数 2,245人	支給者数 小学校児童数 2,938人 中学校生徒数 1,825人	
高等学校等学習支援金支給事業	学務課	A	市報、ホームページや市立中学校と申請者が在籍する高等学校等を通じて制度の周知を図った。支給者数は減少傾向にあるが、高等学校等学習支援金を支給することで、援助を必要とする世帯の学校教育費の負担軽減を図れた。	高等学校等学習支援金支給生徒数	支給生徒数 661人	支給生徒数 724人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	5 地域福祉に関連する施策の推進
具体的施策	23 安心・安全な住まいの充実
評価基準	身体機能の低下などにより日常生活に支障をきたした方々へ、住宅のバリアフリー化等の支援が行われたか。

評価の平均点数 4点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
重度障害者住宅改造助成事業	障がい福祉室	A	住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し、自立生活への可能性が高められている。	助成件数	20件	13件	
市営住宅管理事業等	住宅政策室	A	市営住宅の建替にあたり、新たに車いす対応住戸6戸を整備した。	車いす対応住戸の戸数	18戸	12戸	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	5 地域福祉に関連する施策の推進
具体的施策	24 安全でバリアのない交通環境・まちづくり
評価基準	誰もが安心して移動できるよう、ユニバーサルデザインの考えに基づいた、福祉のまちづくりの推進が図られたか。 交通安全教育の推進や交通安全施設等の整備が図られたか。 コミュニティバスの運行やその改善が図られたか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
交通バリアフリー推進事業	総務交通室	B	平成29年度については、1路線の歩道バリアフリー化整備を行った。	移動経路のバリアフリー化率 (整備済延長/延長×100)	52.10%	50.90%	
迷惑駐車対策事業	総務交通室	B	迷惑駐車防止チラシ等の配布活動やノボリ旗・啓発看板の設置による啓発活動を行った。	特になし	—	—	
交通事故をなくす運動事業	総務交通室	B	自転車が起因する交通事故件数は前年に比べて、23件減少している。	吹田警察署による自転車が起因する交通事故の年間報告件数	261件 (うち重傷事故25件)	284件 (うち重傷事故27件)	
コミュニティバス運行事業	総務交通室	B	前年度に比べて、1便当たりの乗車人数が1.2人増加している。	コミュニティバス便当たりの乗車人数	20.3人	19.1人	
交通バリアフリー道路特定事業	道路室	B	平成29年度については、1路線の歩道バリアフリー化整備を行った。	移動経路のバリアフリー化率 (整備済延長/全延長×100)	52.10%	50.90%	
交通安全施設整備事業	道路室	B	要望に対して概ね実施出来ている。	指標なし	カーブミラー新設 22か所 防護柵 新設 232m	カーブミラー新設 33か所 防護柵 新設 138m	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	5 地域福祉に関連する施策の推進
具体的施策	25 生涯学習・生涯スポーツの振興
評価基準	健康の保持・増進と生活習慣病の予防や改善のための生涯スポーツに取り組める環境の整備を行うことができたか。また、地域福祉活動の一環としてのスポーツ・レクリエーション活動の促進が図られたか。 地区公民館の生涯学習事業と地域福祉活動との連携を強め、健康づくりや福祉ボランティアに関する学習活動の促進が図られたか。

評価の平均点数 3.3点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
スポーツ推進事業	文化スポーツ推進室	B	天候不良による事業等の中止があり、参加者総数は減少しているが、生涯スポーツに取り組める環境整備についてはおおむね計画どおりに達成していると考えられる。	スポーツ推進事業参加者等の総数	599,031人	637,743人	
運動習慣化プログラム推進事業	文化スポーツ推進室	A	公民館講座の参加者には、運動の楽しさと必要性を理解してもらい、運動の習慣化のきっかけとなったことから、生涯スポーツの推進に寄与したと考えられる。	公民館講座への派遣件数及び参加者数	141件 3,097人	183件 4,017人	
運動習慣化プログラム推進事業	文化スポーツ推進室	C	「運動はええよ！」と同内容の講座が他課でも実施されていたため見直しを行い、回数が減少している。 また、30年度以降、運動の専門職員が減少するため、事業の見直しが必要と考えられる。	市民スポーツ講座「運動はええよ！」の講座回数及び参加者数	5講座 192人	20講座 1,130人	
認知症サポーター養成事業	高齢福祉室	A	地域住民をはじめ、小中学校や大学、職域など幅広い対象に受講していただくことができた。本市における平成29年度末までの養成目標は21,700人であり、ほぼ目標数を達成した。受講者数は増加しており、認知症の正しい理解、認知症の人や家族への支援の在り方について普及啓発ができていると考える。	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成数 21,582人（累計）	認知症サポーター養成数 17,403人（累計）	

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
介護支援サポーター事業	高齢福祉室	B	市報やチラシによる広報を行い、周知を図った。介護支援サポーター登録者数は平成29年度に63人増加し、平成28年度と比べて大幅に登録者数を増やすことができた。	介護支援サポーター登録者数	介護支援サポーター登録者数 489人	介護支援サポーター登録者数 426人	
介護予防普及啓発事業	高齢福祉室	A	ひろばde体操を運営する介護予防推進員の養成講座の内容を見直し、より実践的な内容に変更したことにより、実施か所数2か所追加の目標を達成した。名称について。公園体操からひろばde体操へ変更し、公園のみでなく商業施設での実施に至った。	介護予防のためのひろばde体操（旧公園体操）実施箇所数	ひろばde体操（旧公園体操）6か所	公園体操 4か所	
住民主体の介護予防活動支援事業	高齢福祉室	A	いきいき百歳体操は年30グループの増加を計画しており、目標達成した。いきいき百歳体操については、先行実施団体からの口コミが功を奏した。	いきいき百歳体操継続実施団体数	いきいき百歳体操継続実施団体数 97グループ	いきいき百歳体操23グループ ※介護予防普及啓発事業として実施	
生涯学習吹田市民大学、地区公民館文化祭事業	まなびの支援課	B	介護や金融トラブル等、様々な角度から高齢化を考える講座内容を実施した。アンケートでは知らないことが多く勉強になったというご意見をいただいている。身近な場所での、現代的課題をよりわかりやすく、伝える企画が今後求められると考える。各地区で行われ、住民が参加しやすい地区公民館文化祭に補助を行うことで、地域の生涯学習の推進に寄与している。	講座参加者数 文化祭参加者数	生涯学習吹田市民大学講座 201人 文化祭参加者数 37,441人	生涯学習吹田市民大学講座 160人 文化祭参加者数 42,139人	
生涯学習吹田市民大学、地区公民館事業	まなびの支援課	B	介護や金融トラブル等、様々な角度から高齢化を考える講座内容を実施した。アンケートでは知らないことが多く勉強になったというご意見をいただいている。身近な場所での、現代的課題をよりわかりやすく、伝える企画が今後求められると考える。	地域教育部3室連携講座 講座実施件数（平成27年度）講座実施回数及び参加者人数（平成28年度）	地域教育部3室連携職員派遣事業 114回 3,166人 生涯学習吹田市民大学特別講座受講生 201人	地域教育部3室連携職員派遣事業 189回 4,181人 生涯学習吹田市民大学特別講座受講生 160人	
運動講座の実施と健康に関する資料の紹介	中央図書館	B	平成29年度は成人向け講座を各図書館1回ずつ実施となったため、前年度実績より回数、人数ともに減っているが、1回あたりの参加人数は増えており、図書館での健康づくりを通して地域福祉の向上が図られていると考える。	講座の参加人数	7回108人	25回320人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	5 地域福祉に関連する施策の推進
具体的施策	26 働く場所と働きやすい環境づくり
評価基準	就労困難な求職者に雇用及び就労の支援が図られたか。 高齢者への就業支援のため、シルバー人材センターの事業の充実が図られたか。 生活の中での多様な活動（保育、介護、ボランティア等）が可能となるよう、労働時間の短縮や休暇（育児休暇、看護休暇等）の取得推進を広く啓発することができたか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
地域就労支援事業	地域経済振興室	B	JOBナビすいたにおいて、求職者それぞれの状況に沿って、プロのキャリアアドバイザーが担当制で支援している。利用者が前年度よりもやや減少したが、年間を通して一定の利用がある。	JOBナビすいたJOBカフェすいた「相談コーナー」の利用者	4,052名	4,063名	
—	地域経済振興室	B	就職支援講座で介護初任者研修講座の実施場所が市外ということもあり、講座の参加者が前年度よりも減少した。実施場所については検討する必要があるが、求職者が資格をとることにより、就職に結びつくことを目的としていることから一定の評価はできる。	就職支援講座の参加人数	21名	31名	
ひとり親家庭自立支援事業	子育て給付課	B	自立支援プログラムを策定した方について、ハローワーク等の関係機関と連携し、多くの方を就業につなげることができた。	自立支援プログラムを策定した人のうち、就職につながった人数	策定件数： 15件 就職者数： 13人	策定件数： 9件 就職者数： 7人	
シルバー人材センター補助事業	高齢福祉室	B	入会説明会を年に6回開催し、働きやすい環境として臨時的・短期的な仕事を提供している。	会員数	会員数 1,894人	会員数 1,842人	

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の行政評価（自己評価）

柱	5 地域福祉に関連する施策の推進
具体的施策	27 地域に密着した商業振興
評価基準	誰もが安心して買い物ができるように地域に密着した商業振興を図ることができたか。また、商店街のコミュニティ形成機能を生かした取組みの支援が図られたか。

評価の平均点数 3.0点

事業名等	室課名	評価	評価に対する説明	指標	平成29年度実績	平成28年度実績	備考
商工業団体事業活動促進補助金交付事業	地域経済振興室	B	商店街等のイベントに対し補助金を交付することにより、商工業の発展や消費者の利便に寄与することができた。	補助金交付申請件数	補助金交付件数 16件	補助金交付件数 16件	
商店街等商業共同施設事業補助金交付事業	地域経済振興室	B	商業共同施設の新設や修繕に対し補助金を交付することにより、より安心安全に買い物することができた。	補助金交付申請件数	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 2件	